

代が減少し、労働力の高齢化が進むものと予想される。若年者が仕事を体験し、就職することを促進することが必要である。

オ 社会に対する人口構成上の圧力にかんがみると、全職業生涯を通じて、労働市場への参入が促進されるべきである。若年者は、訓練と併せた早期の勤労体験を通じて、より迅速に勤労生活に入るべきである。

i ロンドンG8労働大臣会合(2005年3月)

(a) 概要

この会議は、G8 諸国の労働担当大臣等が出席し、人口構造の変化に着目し、特に、G8 各国が直面する人口減少、高齢化に対処するための雇用政策について議論が行われた(第1セッション)。また、発展途上国の人口増加に伴う若年者の失業問題についても意見交換が行われた(第2セッション)。

(b) 議長総括(若年雇用関係)

この会議において合意された事項のうち、若年雇用問題に関連の深い事項は次の通りである(一部要約)。

ア 2050年までに世界人口の90%が発展途上国に集中し、若年失業者の増加に直面する。既に、西アジア・北アフリカの若年失業率は25.6%、サブ・サハラ・アフリカでは21%に達している(2003年)。

イ 膨大な若年失業は、社会そのものへの脅威となりそれゆえ国境を越えた地域の安定や安全に対する脅威となることから、全ての国が繁栄と安全を促進するための国際協力を強化し、自由と人権の拡大を進める。また、雇用創出が経済開発の中心であることを認識する。

ウ G8 諸国は、この問題に関する経験や専門性を発展途上国と共有することを通じ、発展途上国の若年者失業問題への取組みについて対話する機会が必要である。

3 経済協力開発機構(OECD)

(1) 概要

OECDでは、Employment Outlook 等において、各国の若年者の置かれた状況や政策の動向について調査分析し、公表している。

また、1994年には、OECD雇用戦略を策定し、政策

提言を行っており、策定から10年以上経過した現在、この戦略の再評価を行っている。

(2) 調査分析

a 雇用アウトック(Employment Outlook)

OECDでは、雇用問題の主要テーマに関する分析結果や方向性について、毎年雇用アウトック(Employment Outlook)で報告している。

近年では、2002年の雇用アウトックの第1章^(注15)において、各国の若年雇用対策について分析を行っている。

この中で、若年者雇用対策への出資はOECD加盟国の間でも大きな差があるが、6か月以上失業している若年者等の全ての若年者に対して就職支援プログラムを提供するような、OECD加盟国の中では比較的包括的と考えられる「若年保証」(youth guarantees)政策を実施している国では失業率や非就業率が低い水準にあること、ただし、このような「就労化」(activation)戦略は比較的高額な支出を伴うものであり、類似の戦略を実施していても若年者の労働市場に十分な成果を挙げていない国(オーストラリア、フィンランド、イギリス)もあることなどが指摘されている。

また、大規模な雇用対策プログラムの影響についても言及している。例えば、ベルギーでは、割り当て制度や、民間企業が若年者を雇用するような間接的なインセンティブを導入することで、より低いコストで多くの若年者を雇用に結びつけることが出来たとし、他方、「若年者雇用計画」^(注16)を実施したフランスでは、労働移動を抑制しようとしたために、若年者の雇用に伴う長期的な費用が高くなるなどの問題が生じたとしている。また、多くの国では、職業経験や訓練の経験が円滑な就労への移行やエンプロイアビリティの向上に資することをねらって、雇用に伴うコストを削減したり、期間雇用の要件を緩和するなどのプログラムを実施していることにも言及している。

さらに、多くの国で養成訓練制度の促進に取り組んでいることにも言及し、養成訓練制度を真に特別な選択肢とし労働への経路とするためには、事業主及び若年者の双方にとって魅力のあるものとするだけでなく、養成訓練制度の質や養成訓練制度の参加中に平行

して受ける教育について強調されるべきとしている。

b 「初等教育から職業生活へ」(From Initial Education to Working Life – Making Transitions Work –)

これは、『初等教育から職業生活への移行は90年代にどのように変化したか』及び『どのような移行政策が最も大きな成功を取めたのか』という2つの主要な問題についての OECD 加盟14か国の経験を取り上げたものである。

本書では、90年代に起こった初等教育から職業生活への移行についての変化として、初等教育から就労する者が減少し、中等教育が就労に必要と期待されるレベルとなり、さらに高等教育を受ける者が増えるとともに、20代までに教育を受けて以後就労するというより、アルバイト等で働いたり、旅行などを途中で行うなどして、ゆっくりと高等教育を受けるというパターンが増えつつあるとしている。

その上で、若年者の就労への移行には、

- (a) 健全な経済と労働市場
- (b) 初等教育から就労や高等教育への進路整備
- (c) 勉学と就労経験の両立
- (d) 落伍者を出さないためのセーフティーネット
- (e) 効果的な情報及び指導システム
- (f) 政府その他の利害関係者が係わる政策プロセスの要素が重要としている。

また、効果的な移行システムについて重要なポイントは、社会が若年者の就労への移行に責任を持つと考え、若年者に養成訓練制度やセーフティーネット等の特別な対策を用意して、準備不足のまま不平等に競争に晒されないようにすることであるとしている。

c 「教育から仕事へ」(“From Education to Work – A Difficult Transition for Young Adults with Low Levels of Education –”)

2005年6月、OECD は高校程度の教育を十分に受けていない者であって、教育又は仕事と教育を両立するプログラムを受けていない20・24歳の若年者(YALLE: Young Adults with Low Levels of Education)に焦点を当てた就業への移行に関する報告書を発表した。この中で、教育制度や労働市場、文化、家族、景気循環等の違いを背景に、各国の事情は異なっているとすると、次のような若年雇用問題に関するいくつかの一般的な結論を述べており、これまでの対応がYALLEの状況の改善に役立っていないこと、対象ごとの更なる政策対応が必要であること、一層早期の支援が必要であること等を指摘している。

- (a) 教育レベルの低い若年者が労働市場の中でどの程度存在するか、そして、この状況が個人や社会にとって重要かどうか問題であるが、無視することができない規模の若年者グループが教育から職業への移行において困難に直面しており、その国の教育レベルが全体に高い程その直面する困難の程度も大きく、さらにその教育レベルの低さは、世代間で固定されつつある国もみられるとしている。
- (b) YALLE のグループがどの程度不利益を被っているかについては、このグループは長期的な失業や、失業を繰り返す状況に陥りやすく、好景気の恩恵も受けられないこともあるとしている。
- (c) YALLE のグループにとって、職業経験がどの程度役立つかについては、経験を積んでも当初の教育レベルの低さの影響は消えず、その影響が長期に渡る

OECD 雇用戦略

- ・ 成長を促進し、かつ適切な構造政策とともに成長を持続させるようなマクロ経済政策を定める。
- ・ 技術開発のための枠組みを改善することにより、技術的ノウハウの創造と普及を促進する。
- ・ 従業員と雇用者の自主的決定に基づき、(短期及び生涯を通じての)労働時間の柔軟性を拡大する。
- ・ 企業の設立・拡大の障害や制限を撤廃することにより、起業家精神のあふれる環境を育てる。
- ・ 地域的条件や個人(特に若年労働者)の技能水準の賃金

- への反映を妨げる制限を取り除き、賃金及び労働コストをより柔軟にする。
- ・ 民間部門の雇用拡大を妨げる雇用保障規定を改正する。
- ・ 積極的労働市場政策を強化し、その効果を高める。
- ・ 教育訓練システムの広範な改革を通事、労働者の技能、能力を向上させる。
- ・ 社会の基本的目標である平等が、労働市場の効率的機能を阻害しない方法で達成されるよう、失業給付及び関連する給付を、税制との相互作用も含め、見直す。